



議会だより



来賓？ どれ見てやんべ！
千里小学校入学式

平成 26 年 3 月定例会

- ◆あらかし・議案審議 2
- ◆予算審査特別委員会 4
- ◆一般質問 9人が登壇 5～13
- ◆委員会レポート 14
- ◆請願 15
- ◆町民の声 16

福島県 耶麻郡 猪苗代町 字城南 100番地
<http://www.town.inawashiro.fukushima.jp/>



春の訪れを告げる 山の妖精
シュンラン（春蘭）

あらまし

平成26年第1回定例会は3月3日から3月14日まで開催されました。町長から提出された議案は専決処分の報告2件、平成25年度補正予算11件、平成26年度予算13件、条例の制定1件、条例の一部改正16件、工事請負契約の一部変更1件、指定管理者の指定7件であり、すべて原案のとおり可決しました。一般質問は9人の議員により2日間にわたり行われました。

【一般会計予算の概要】

基金を有効に活用し、財源の確保に努める。

町税

復興特別税により個人町県民税は増額。法人町民税は、世界的株価の不透明感などにより、わずかに減額。固定資産税は徴収実績を勘案し微増。町税全体においては対前年比4.21%にあたる約7400万円の減額計上。自主財源の確保については、なお厳しい。

町債

今後も交付税措置のある過疎対策事業債、臨時財政対策債を発行することとしたため、対前年比1.25%にあたる1000万円の減額計上。

【歳出】

人が輝くまちづくり「少子化対策の充実」

地方交付税 国の地方財政計画の見直しにより、前年度比で約2.28%にあたる約6300万円の減額。財政調整基金を始めとした各種

川西こども園整備、猪苗代第二児童クラブ建築、子育て世帯臨時特例給付金事業など、前年度に引き続き事業の充実を図る。

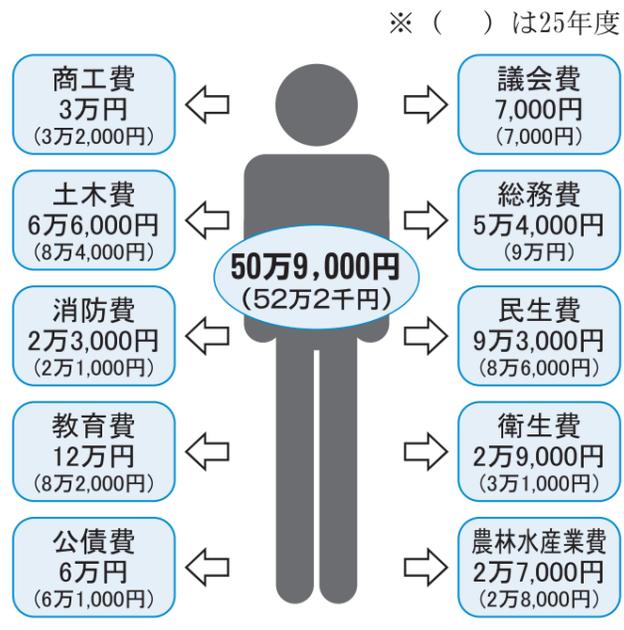
東日本大震災からの復旧・復興、風評被害対策 防災行政無線の更新、採草放牧地除染を更新、観光施設整備事業を実施する。

平成26年度の一般会計予算の総額は、79億1500万円となり、平成25年度と比較して、3億1700万円、率にして3.9%の減額となった。

歴史と文化が輝くまちづくり 松平家墓所記念物保存修理事業を継続。 未来が輝くまちづくり 生活バス、デマンド型乗合タクシー委託事業、社会基盤整備として道の駅整備事業を実施。

福祉対策 産業振興対策 雇用創出対策 教育文化対策 住民生活に密着し、かつ地域の活力の増進につながる施策について引き続き充実を図る。

町民一人当たりの主な使い道（一般会計）



事業の効果と緊急性を重視し予算を圧縮

平成26年度予算

【主な質疑】

《移動系防災行政無線設備工事請負契約の一部変更》

問 契約変更の理由は。 答 12月議会で通信用キュービクル設置の議決をいただいたが、降雪により根雪となつてしまった。設置場所は雪が多い地区であり、施工業者と協議し、雪がとけてからの工事のほうが確実にあると、6月末までの工期とさせていただいた。そのため消費税分が8%となった。

《消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例》

問 消費税分を転嫁しない、値上げをしないという検討は。 答 使用料等の改正については、改正しないことも含め検討したが、受益者負担の考えから3%増の部分について改正した。

問 冷暖房費について、灯油、重油、電気料金がアップする中で、据え置かれたが。 答 石油類等については諸条件の中で、金額が変動する。その都度の改正はしておらず、今回も各施設の使用料の冷暖房については改正していない。

【平成26年度一般会計予算】

【反対討論】

【五十嵐三子議員】 消費税増税分を使用料、利用料に転嫁し、町民から徴収するよう予算に含まれている。町民の暮らしを応援する立場から消費税増税分を転嫁しない選択が必要であったのでは。また、道の駅建設場所は、自然景観にすぐれた優良農地であり、納得できない。事業を見直すべきと考え反対。

【佐藤悦夫議員】 道の駅建設場所に問題があると危惧するため、道の駅の予算が入っている本予算案に反対。

【賛成討論】

【金本久美子議員】 消費税増税は、国の政策として決定された。納付税に転嫁しないということであっても、さまざまな需用費等に転嫁されてくる。8%にそつた事業の展開が求められる。また、道の駅の場所の選定だけで全ての予算を否定することは出来ないのでは。26年度の一般会計が4月から執行され、その予算を否決するということは、4月からの事業展開はどうなるのか、町民への責任を考えれば安易な形での否決とはならないのでは。

【審議した議案と可決状況】

件名	議員																結果
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
平成25年度猪苗代町一般会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	-	可決
平成26年度猪苗代町一般会計予算	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	-	可決
消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
猪苗代町手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
猪苗代町河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
猪苗代町都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
猪苗代町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	可決

上記以外の44議案については全会一致で可決しました。 ※賛成は「○」、反対は「×」、議長は採決に加わらない。

予算審査特別委員会

議長を除く15人の委員で、平成25年度補正予算11件、平成26年度予算13件を審査しました。

平成25年度一般会計補正予算

【主な質疑】

《歳出》

《総務費》

問 旧町立病院管理費の工事請負費が、8322万円増額となった理由、財源は。

答 詳細設計は発注済みであり設計の変更はなく、資材及び人件費の高騰と、平成26年度事業として発注することによる消費税の増額であり、今回の補正部分については、一般財源である。

《土木費》

問 道路除雪費4030万円増は、予想を超える降雪によるものか。

答 降雪も早く積雪も多かったため、賃金、燃料費、光熱水費について増額をお願いした。委託料については、人件費が25%から30%ほど増加した。

問 道路新設改良費のうち、公有財産購入費を370万円減額し、補償費が700万円増額となった理由は。

答 財産購入は、土地の鑑定が下がったため用地の購入費を減額するもので、補償費は、建物2件と立木の鑑定の結果、増額するもの。

《繰越明許費》

問 繰越事業が総予算の15%と多いが、未執行の事業、金額は。

答 発注済みの事業は、猪苗代町防犯行政無線更新事業、道の駅整備事業、農地農業用施設災害復旧事業で、その他はまだ入札を執行していない。金額は9億8807万6千円。国庫補助金で財源の確保を行っており、2カ年事業で行うことの認可も受けており繰越としたい。

平成26年度予算

一般会計

《歳入》

《地方交付税》

問 6000万円減額になっているが内訳は。

答 地方財政計画に基づき、普通交

付税は減額。特別交付税は増額。震災復興特別交付税は減額して計上している。

《歳出》

《総務費》

問 会津バス営業所跡地工作物撤去工事の内容は。

答 洗車機と燃料タンクを、通学の児童が入り込んで事故にならないよう撤去し、簡易な柵を設置する。

《民生費》

問 猪苗代第2児童クラブ増築工事の完成見込みは。

答 国と補助事業の協議を行っており国の予算が成立すれば4月上旬に補助金の内示があり、速やかに工事に着工し、降雪前に完成させたい。

《衛生費》

問 火葬炉改修工事は、年次計画を立てて実施しているのか。

答 猪苗代聖苑は平成10年に建築。火葬炉、機械設備の改修期間は、平成21年度から平成29年度までを計画している。

《商工費》

問 志田浜公衆トイレ建築の概要は。

答 現在のトイレは平成5年に木造平屋建て建築された。当時の観光入込数から落ち込んでいるが、同規模の物を計画し、秋の観光シーズンまでに建築を予定している。

《土木費》

問 急傾斜地対策事業負担金125万円の内容は。

答 福島県が実施する急傾斜地の土留め工事で、樋ノ口の山根地区である。

《教育費》

問 蔵書目標は6万冊であるが、何冊分の予算を計上したのか。

答 一般書、児童図書を含めて750冊の予算を計上した。

水道事業会計

問 吾妻地区、中ノ沢地区で実施している統合事業は、これからも発生するのか。

答 中ノ沢・木地小屋地区統合事業は平成25年度から工事に入り、平成27年度には大原地区に設置する配水地の整備を行い、平成28年度には給水が可能となる。

財源の確保対策は

【細貝】ふるさと納税制度の活用と状況は。

【答弁】野口英世博士のふるさと猪苗代応援寄付金がある。寄付金相当額が住民税などから控除される寄付金制度であり、ホームページで紹介している。平成20年度から現時点までの件数及び総額は、79件6120万6千円で各種事業の財源として活用させていただいている。

【細貝】本町出身者や町外に住む親戚・知人に寄付を呼びかける等の手段について町の対応は。

【答弁】制度そのものをPRすることは必要と考え、HP上で広く周知をし、今後もPRをしていきたい。

【細貝】広報誌等に有料広告を掲載することは。

【答弁】有料広告については、「猪苗代町有料広告掲載の取扱いに関する要綱」に基づき掲載基準を定めて掲載している。今後も制度を広く周知していく。

第六次振興計画の進捗状況は

【細貝】町政出前講座の開催状況は。

【答弁】本年度はこれまでに一回開催。この講座以外に、町長を囲んでの町政懇談会などは15回、町長が出向き、要望や意見を賜っている。

【細貝】「参加と協働のまちづくり」の進捗状況は。

【答弁】「参加と協働」の一例は、猪苗代町体験交流館のオープンに伴い、平成21年3月に「猪苗代町体験交流協会」を設立し、現在、文化活動の拠点となっている。「参加と協働」の理念実現に向け、各種事業での検討を進めていく。

【細貝】「効率的でスリムなまちづくり」の進捗状況と具体的な推進策は。

【答弁】一例は、専門的知識を有するコンピュータシステムの保守運用等を外部委託し効率化を図ることとした。今後も必要に応じ、行政組織の改革や事務事業の見直しを図り、「効率的でスリムなまちづくり」を目指していく。

第六次振興計画における猪苗代町の将来像

- 1、人が輝くまち
2、自然が輝くまち
3、歴史と文化が輝くまち
4、未来が輝くまち

人が、自然が、歴史と文化が、そして未来が輝く猪苗代



細貝 功人 議員

Q. 町政出前講座の開催状況は
A. 本年度は一回開催、町政懇談会などは15回開催



佐藤 悦夫 議員

Q. 町内各教育施設や各園舎の集団感染予防対策は
A. 感染症発生動向を適宜把握し被害を最小限に抑えるための措置を講じている

保育所・幼稚園・こども園・小中学校における集団感染の現状と対策は

【佐藤】この冬の集団感染の発生状況は。

【答弁】保育所・幼稚園・こども園においては季節を問わず散発的に発生し、小中学校においても各月若干の変動があるものの1年を通して発生している。インフルエンザの発生状況は、12月下旬頃から2月下旬までがピークであったが、3月に入り収束に向かっている。

【佐藤】集団感染症の予防対策は。

【答弁】日頃からの十分な栄養摂取と「うがい」「手洗い」マスクの着用などの励行をしていて学校によっては「緑茶うがい」により感染予防をしている。なお、感染が発生した場合、被害を最小限に抑えるため、出席停止等の措置を講じている。

【佐藤】川西こども園は大型になるが、リスク対策は。

【答弁】感染の拡大が心配されることは承知しており、感染症が発生した場合には、保育者全員が情報を共有するとともに緊急連絡網を活用して感染拡大の防止に努める。

「道の駅猪苗代」の進捗状況は

【佐藤】町民に対する事業説明会の実施状況は。

【答弁】出席者は10人。

【佐藤】土地収用法の手続きの状況は。

【答弁】本申請し、受理され公告縦覧を3月6日より2週間行った。その後事業認定の許可を受ける。

暴風雪柵の設置見直し策は

【佐藤】設置期間は。

【答弁】平成25年11月19日から平成26年3月31日までである。

【佐藤】現在の設置箇所の見直しは。

【答弁】町の財政事情等もあり、なかなか実現できない状況である。



まさしく自然の驚異

【佐藤】行楽シーズンの車の流れの動線の調査は十分か。交通渋滞で混雑するのでは。

【答弁】通常の道路交通量の調査については計画の中に十分把握され、車の流れの基本設計がされている。

【佐藤】駐車場も含め雪対策は。

【答弁】駐車場部分は除雪車による除雪を考えている。建物周りは、風が強いので無散水で検討している。

【佐藤】無散水は当初からの計画か。

【答弁】検討はしていた。これから実施設計の中で明らかにしていく。

【佐藤】町としての公共性の理念に沿っているのか。

【答弁】地域振興施設を作っていくので十分公共性があると思っている。

【佐藤】民間事業者への配慮は。

【答弁】十分検討し説明会等を行う。

土地所有者の賛同は得られたか

【五十嵐】設置場所の土地所有者は何人いるのか。賛同は得られたのか。

【答弁】所有者は6人。土地収用法にかかる事業の認定の申請にかかる同意もいただいた。

【五十嵐】用地買収の総額・時期は。

【答弁】総額は1億2千万。時期は仮契約後、議会の承認を経て本契約になる。仮契約の時期が6月頃を予定している。

【五十嵐】建設資金の捻出は。これほどの財政負担を伴うことによって、他の住民サービスが疎かにならないか。

【答弁】一般会計予算に計上した予算との不足額については、土地開発基金での取得を予定しており、地域活性化に必要なもので道の駅を設置する。

【五十嵐】猪苗代駅前整備計画の見直しは。

【答弁】会津バス猪苗代営業所跡地の活用問題など秩序ある土地利用を図るため、猪苗代駅前再整備検討委

員会を設立。検討委員会において、課題整理や方向性について検討をいただいている段階である。

再生可能エネルギーの普及は

【五十嵐】町の再生可能エネルギーの普及状況・具体的計画は。

【答弁】持続可能な再生可能エネルギーの導入推進を目指すこととし、第6次猪苗代町振興計画の中にも明記した。

町の施設では、さくらこども園に太陽光発電設備を設置。役場庁舎の冷暖房システムを地中熱ヒートポンプ方式に交換する工事を実施。26年度整備を予定している川西こども園においても地中熱を利用した冷暖房システムを導入する計画である。

通学対策は

【五十嵐】安心して子供たちが通うことができるように、どの通学路にも防犯灯を設置することができないか。



防犯灯が望まれる通学路

【五十嵐】通学費は全額補助にすべきでは。

【答弁】交通費については、バス代の実費を全額補助している。交通機関がない該当者については一律月400円を支給している。

【答弁】子どもたちの安全・安心の確保と当該行政区の防犯という観点から今後、防犯灯増設が必要な箇所については、学校と区長会、防犯協会と連絡を密にしながら、対応していく。



佐瀬 真 議員

Q. 未だにビジョンと駅長が示されないが
A. 4月の会社設立後の協議まで答弁は控える

運営会社「道の駅猪苗代」の概要は

【佐瀬】農水省の補助事業「農山漁村活性化プロジェクト」の交付金を使い建物を作るが内容は。

【答弁】50%補助のこの交付金で物販施設とレストラン等を建設。

【佐瀬】冬場の直売品の不足にJAを通して他町村の物品を入れる構想があるが冬限定か。

【答弁】基本的には町内の物を優先するが、広く会津の農産品も同時に販売すると言っている。

【佐瀬】農山漁村活性化プロジェクトを使い、当町の「雪下キャベツ」のような冬に販売出来る産品のブランド化、出荷を調整して遅らせる雪室などの設置は考えたのか。

【答弁】道の駅以外では、今回のプロジェクトで蕎麦用のコンバインと乾燥サイロのみ整備を行う。

【佐瀬】今回新しく運営会社を立ち上げるが、必要とする確固たる理由は。

【答弁】株式会社でなければならぬ大きな理由はないが、行政にはない民間の感覚で、民間の方々との協働し、民間のノウハウを活かした経営手腕を發揮していただく趣旨で民間の会社を設立した。

【佐瀬】この運営会社の社長となる町長からビジョンを未だに示されていない。また、駅長も未決定か。

【答弁】4月の会社設立後に基本ラインが協議されるので答弁は控える。

【佐瀬】防災と称してヘリポートを併設しているが、ドクターヘリ等の着陸地は町内にいくつもある。安易に水田を買うのではなく、面している町道の補強工事をして、自衛隊の大型ヘリを複数降りられるように考えた方が合理的なのでは。

【答弁】今のところ救急・災害時のドクターヘリの常設ヘリポート専用地としてのみ考えている。



東京の企業から社員参加の下草刈り

桜の里としての今後は

【佐瀬】東京の企業が県・町との調印を一年で破棄してまで「企業の森づくり」事業から一方的に撤退したのはなぜか。

【答弁】はつきりとした理由は示されていない、想定以上に経費がかかるとの発言があった。

【佐瀬】今震災の復興に多額な寄附をするような企業が予算不足とは考えられない。下草刈り等都会の若者には難しい急傾斜の植樹場所や町の対応に問題は無かったのか追跡調査をするべきではないか。また、残された千本の桜の管理と予算はどうするのか。

【答弁】県からの財源・森林環境税を使い「桜の里づくり」事業の一環として町で管理していく。

【佐瀬】観光としての「桜」。誘客としてのPRはどうするのか。

【答弁】今年からJRのデスティネーションキャンペーンでの展開と花に特化したマップ「猪苗代花ごよみ」を作成している。

※「農山漁村活性化プロジェクト」：居住者、滞在者を増やすという新たな視点から地域が行う取り組みに対して、50%交付金で施設用地の円滑な確保等総合的に支援する取り組み。



渡辺 真一郎 議員

Q. 消費税増税に伴い町の手数料、施設の使用料は
どうなるか

A. 手数料は非課税取引であり、施設使用料については
税率引き上げに伴う関係条例の改正を行う

消費税の影響は

【渡辺】施設使用料の例外はあるか。

【答弁】例外規定はない。土地の使用については非課税扱いのため対象外。

【渡辺】町営住宅の家賃の検討は。

【答弁】今回の消費税の値上げの対象外である。

【渡辺】予算書の使用料、手数料は前年対比減額となっているが。

【答弁】もともと金額が大きいものではなく、3%部分のみ転嫁している。使用料は消費税の上がる分よりも逆に下がる部分もあり、ほとんど影響がない。

【渡辺】消費税の増税による増収と町の予算における消費税の対比はどうか。

【答弁】歳入の地方消費税交付金については、従来1%であったものが1.7%に上昇する分、増収が見込まれる。歳出については、予算計上の消費税外である人件費、公債費を除いた分には消費税の影響を受け、歳出増の可能性がある。

【渡辺】消費税増のため町の財政事情が悪くなるということか。

【答弁】交付額と消費税として支出する額を比べると負担は増える。

ただ単純に単年度の中身だけで町の損とはならない。

【渡辺】今の段階では判断は難しいということがあるか。

【答弁】単年度でみれば消費税分は超過になるが、交付税、福祉目的の補助金の見直しなどが考えられる。

ふるさと納税について

【渡辺】マンションや別荘を町内に所有している人へはたらきかけ等の検討をされたことはあるか。

【答弁】制度そのもののPRは必要と思うが、ふるさと納税は税と違っても寄付金であるので、趣旨に賛同していただくことが大切だと思っている。

【渡辺】ふるさと納税を推進するため、NPO法人ふたくす活用等の検討は。

【答弁】検討したことはない。内容等を調査したい。

【渡辺】分譲地、リゾートマンションの除雪や水の供給などに協力し、納税をお願いすることについては。

【答弁】除雪やゴミ等については、ふるさと納税と別に考えたい。

消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う使用料の改正（抜粋）

施設の別	使用料（一時間につき）		
	平日・昼間	土日、祝日、夜間	
農村環境改善センター（多目的ホール）	620円→630円	740円→760円	
施設の別	区分	使用料（一時間につき）	
		午前9時から午後5時まで	午後5時から午後9時まで
屋内運動施設アリーナ全面貸切（入場料を徴収しない場合、アスレチックに利用）	一般	1260円→1290円	1590円→1630円
	生徒等	630円→640円	780円→790円

【渡辺】正職員の仕事が減るようなことはあるか。

【答弁】事務補助、新たに事業を創出の為に勤務していただいているので、職員の仕事を脅かすことはない。

国の緊急雇用対策の実態は

【渡辺】国の雇用対策で雇用した人数、いくつかの課で採用か。

【答弁】緊急雇用創出事業により25年度に採用した臨時職員は15事業で22人、10課。

【渡辺】能力は十分に活かされているか。

【答弁】各々の業務を遂行できる一般的な能力を有している人を雇用しており、能力は活かされているものと考えている。



佐藤 英一郎 議員

Q. 町財産(旧々役場跡地・旧役場跡地)の利活用は
A. 歩いて暮らせるまちづくり計画にもとづき施策をすすめていく

旧々役場・旧役場跡地の利活用は

【佐藤】両跡地の活用は街活性化には重要な事と考えるが。

【答弁】昨年12月に策定した「猪苗代町歩いて暮らせるまちづくり推進基本計画」にもとづき施策を進めていく。

【佐藤】旧役場跡地は、歩いて暮らせるまちづくり計画書では高齢者向け住宅について記載されている。

【答弁】時期等は具体的なものでない。基本的な計画にもとづき施策をすすめていく。

【佐藤】町営牧場は町の振興を図るうえで貴重な財産と考えるが、今後の活用計画は。

【答弁】本町農業振興や地域活性化につながる有効な利用計画については検討した。

今後も民間活力を利用した有効活用も含め引き続き検討していく。

統廃合による教育施設の利活用は

【佐藤】適正配置検討委員会の提言書の中では、中学校が1校・小学校が3校にすることが望ましいとのこと

とであるが、廃校となる施設、川西ごども園の設置により、廃園となる施設の、利活用計画について、地域の意見を聞く場を設ける考えは。

【答弁】統合については、地域の意見が重要であり、地区説明会等を実施する必要もある。説明会の中で施設の利活用検討会のたち上げも検討していく。

第1に公共利用、第2に公益的利用、第3に民間利用の原則を踏まえ町の活性化のため、適切に利活用していく。

各地域の特色・伝統・行事が継承されるか

【佐藤】幼稚園を含めた各小・中学校等教育施設の統廃合により、各地域に根ざした教育・行事が、新たな教育環境において継承されるか。

【答弁】統合後のそれぞれの、教育計画を構築する中で保存継承、発展のための適切な手立てを講じていくべきものと考えている。決して失くしてはならないものである。新しい部分で発展継承していきたい。

合宿の郷「磐梯山チャレンジパーク」の構想は

【金本】3町村の施設を広範に利用することや料金の統一化も含めての計画となるのか。

【答弁】合宿の郷事業は福島県の主導により、猪苗代町、磐梯町、北塩原村の3町村を対象領域として、各町村の商工会、観光協会とともに「会津磐梯山・猪苗代湖の郷を創る協議会」を設立し、名称を決めPRを行っている、

3町村で統一的な窓口の設置や繁忙期の施設の融通などを含めて統一的に進める運営作りなど計画中。

【金本】これらに対する町の応援体制の強化・育成は。

【答弁】今後の各種大会・イベント等については人的・財政的問題がある。それらをクリアしながら全国規模のイベントを誘致する考えであるが、官民一体となった取り組み方法で運営していく。

暴風雪の対応は

【佐藤】2月に暴風雪警報が発令された時の対応は。

【答弁】地域防災計画に基づいて、情報収集や現地確認に努め、第1次非常配備体制へ移行できる体制を敷いた。



被害を受けたパイプハウス

農業振興地域整備計画の見直しは

【金本】4月より導入される農地中間管理機構について町の位置づけは。

【答弁】現在の本町の農業振興地域整備計画は平成9年度までの見直しであり、ほ場整備事業の完了と、土地利用状況の正確な把握を踏まえ総合的な見直しを行いたい。

農地中間管理機構は県農業振興公社内に設立し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る担い手への農地集積を進める。この業務を市町村に委託できることになっている。町としては「人・農地プラン」の策定を進め各種制度を十分活用できるよう推進を図っていく。

金本 久美子 議員

Q. 農業振興地域整備計画の見直しはいつか
A. 本町農業振興の指針となる計画として、早い時期に総合的な見直しを行いたい



【金本】直売所等の運営は今後どのようにしていくのか。

【答弁】結論にはいたっていないが、いわはし会のような生産者が集まっているの形の直販が良いが、道の駅猪苗代を会社として直接物販をするほうがよいのか検討している。現在、事業計画の中では道の駅猪苗代が販売することを想定している。

【金本】情報を町民にできるだけ早く伝え、具体的な提案・意見を広く聞くための周知については。

【答弁】町民の方々のために施設を設置するので、多くの方に参画していただき、町の活力にするよう説明会を開きながら周知していく。



平成9年ほ場整備計画時バイパス周辺



後藤 公男 議員

Q. 消費税増税に町の緩和策は
A. 臨時福祉給付金事業と子育て世帯臨時特例給付金事業を実施する

平成26年度の重点政策をどのように進めるのか

【後藤】道の駅整備事業が進められているが、駐車場、敷地内の雪処理、処分に関する雪対策について。

【答弁】建物を守るために敷地の西側には防雪柵の設置を、人が歩く箇所は、無散水の融雪を検討している。駐車場は原則機械による除雪。排雪については一時的に敷地内で対応し、その後まとめて搬出することを検討している。

【後藤】川西こども園整備事業の駐車場は敷地内で十分なのか。

【答弁】100台分の駐車スペースを確保し、職員、送迎の保護者、バス等の一時駐車にも十分対応できるように計画している。

【後藤】4月から消費税が増税されるが緩和策として町の該当する部分は

【答弁】所得の低い方々、町県民税が課税されない方に対して、臨時福祉給付金事業、子育て世帯には児童手当の所得制限に満たない方への子育て世帯臨時特例給付金事業を計上している。

【後藤】対象人数と金額は。

【答弁】臨時福祉給付金は2500人程度、給付額3300万円程度。子育て世帯への臨時特例給付金は1500人程度、給付額1500万円程度。

【後藤】いつ頃支給か。

【答弁】6月中に確定し、9月、10月支給を見込んでいる。

スポーツ関連事業による町の活性化は

【後藤】全国高等学校スキー大会が開催されたが、それだけの協賛団体があったのか。経済効果は。

【答弁】168団体。町内47団体。町内46の宿泊施設に延べ9349人が宿泊し、観戦応援も含め1万人以上が宿泊した。応援の方等の飲食、物販もあり、大きな経済効果があったと考える。

【後藤】国大会等を開催できるスキー場をもつ環境を活かして、大会誘致、大会支援などどのように考えるか。

【答弁】施設を有する町として大会を積極的に。【長澤】観光資源の見直しと整備を問う。【答弁】JR(DC)に向け観光素材の洗い出しと格付けを行い、Aランク素材のパンフレット等の作成と「花・食(スイーツ)・温泉」を活かしたPRを各旅行会社に提案し誘客を図る。駅構内を中心とした1000本の花いっぱい運動の実施。志田浜公衆トイレ・白糸の滝展望台・観光案内所入り口・川上登山道・磐梯山ジオパーク看板2箇所設置等の整備をする。

【長澤】イベントの活用と効果を問う。【答弁】町民との協働により多くのイベントを実施した。冬季の「観光商品券発行事業」・「クーポン券(ゆきいち券)発行事業」ではスキー場などの入れ込み数の増加につながっている。

【長澤】スポーツ振興宣言の町として施設の利用状況は。【答弁】平年を上回る高い水準を示しており、利活用が図られている。

【長澤】ウィンタースポーツのメッカとしてスポーツへの支援は。【答弁】どういった方策があるか検討し

極的に受け、機会あるごとに町をPRしていく。大きな大会に向けて町がどういった支援をしていくのか、関係者と問題点等を出し合い良い方向にもっていききたい。

【後藤】スポーツツーリズム、スポーツを通じて猪苗代の進むべき方向性の明確化、方針は。【答弁】磐梯山周辺の合宿の郷づくりを基礎として、地域の経済効果を上げていくのが第一の願いであり、風評被害を払拭し、全国に発信し、合宿の郷づくりを成功させたい。



全国高等学校スキー大会開会式(カメリーナ)

たい。ニュースポーツフェスティバル等の企画をしていく。

【長澤】亀ヶ城公園の利用料は。【答弁】全体的に使用する場合は条例により利用料を頂く。25年度は15件の利用があり960万円ほど発生する計算だが、免除があり実際の使用料を頂いたのは5000円程度であった。

【長澤】猪苗代高校支援の今後の見通しと考えを伺う。

【答弁】支援に関しては、国際観光科への補助金交付がある。今後は高校側と共に魅力ある学科の設置等について考えていきたい。

【長澤】町側の側面からの支援は。【答弁】特色ある学校作りへの支援や他の高校での事例研究など効果的な支援策について総合的に検討したい。



スポーツ振興宣言の町

※DC(デスティネーションキャンペーン): 地元観光関係者と自治体が、JRグループをはじめ全国の旅行会社などと連携して行う国内最大級の観光キャンペーン。



長澤 操 議員

Q. 活性化事業としての「道の駅」の位置づけは
A. 第6次町振興計画・町都市計画マスタープランにおける地域振興施設とする

町の活性化政策と対策は

【長澤】「道の駅」の運営会社の内容は。

【答弁】株主は、猪苗代町・あいづ農協・商工会・東邦銀行・福島銀行・大東銀行・会津信金である。

【長澤】役員構成は。

【答弁】代表取締役は前後町長、取締役は大川原副町長、鈴木議長、五十嵐あいづ農協代表理事、一ノ瀬商工会長、民間から小松山利一氏、監査役は町会計室長。星東邦銀行支店長の予定。

【長澤】業務全般を統括していくうえで、町長は多忙で大変ではないか。

【答弁】5千万円の出資をしているので、今後の問題等に対処する為にも代表権を獲得したい。

【長澤】農業振興と農産品の6次化についての町の考えは。

【答弁】「猪苗代町農産物ブランド推進委員会」の立ち上げにより、付加価値の高い本町農産物の生産・加工・販売とブランド化について、推進、検討していく。

【長澤】収益力のある農産物づくりとそれらの販売を道の駅に提供できる体制は。

【長澤】収入力のある農産物づくりとそれらの販売を道の駅に提供できる体制は。

委員会レポート

文教厚生常任委員会

猪苗代町図書館歴史情報館の運営・文化財の保存状況について

文化財の保存状況について

旧山潟小学校に保管されている埋蔵文化財は天箱350箱、民具1729点、寄贈図書等3258冊。いわはし館には惣座遺跡出土のそば種子が展示されている。

町外は、若松城天守閣郷土博物館に土津神社宝物、刀剣類の美術工芸品。福島県立博物館に観音屋敷遺跡、三城湯家北遺跡出土遺物の考古資料。土津神社、小平湯天満宮宝物、山姥のくもじの有形民俗文化財等がある。



猪苗代町図書館歴史情報館

町図書館の現在の蔵書は2万7000冊であり、6万冊の目標を早期に達成するためには予算を確保し、蔵書の充実が必要であり、十分なサービス運営ができるように、人員等体制を整える必要がある。また、歴史民俗史を広く町民に知ってもらうためにも、昭和40年代に寄付、寄贈をした方々の意が活かされるように展示、企画展などを積極的に行う必要がある。文化財の保存場所も、転々として現在の旧山潟小学校に平成18年に落ち着いたが、当分はそこにあるべきであろう。

意見

敷遺跡、三城湯家北遺跡出土遺物の考古資料。土津神社、小平湯天満宮宝物、山姥のくもじの有形民俗文化財等がある。

猪苗代町図書館歴史情報館

町図書館歴史情報館は、総事業費3億7446万6750円、鉄筋コンクリート平屋造、延床面積1077㎡。図書館法に基づき、町民の教養、調査研究、レクリエーション等、歴史情報の公開を目的としている。午前9時から午後7時まで開館。定休日は月曜日。12月28日から1月4日まで休館。館長を含め6人で運営。図書館資料は無料、資料の複写は有料。館外利用は1人につき4点以内、貸出期間15日以内。主な図書館の事業として読みかかせ児童クラブへの移動図書を行うとともに、学びいなど連携し、ペーパークラフト講座等を開催。歴史情報館では各種企画展を開催する。

総務常任委員会

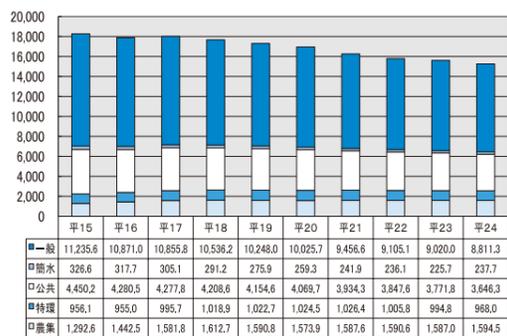
町財政の基金と町債について

基金については、目的を達したり、目標が無いものが見受けられる。財政調整基金は5億7千万円が取り崩され、残り7億円程度と見込まれる。全体的には、基金繰り入れや利子の積み増しがされると共に、一部取り崩され活用されている。町債については、過疎債のように事業ごとに分かれ、下水道債などは建設・配管・処理等によって分かれ、詳細な把握は難しいが、利率1.5%から5%の借り入れは500万円の下水道の高利率で償還期間が長いものが一部残っているだけで、他は1.5%以下の利率のものである。

町では、平成18年に財政健全化計画を策定し、計画を堅持し借り入れの抑制と返済の促進を行ってきたことから、平成26年度の計画期間満了によって「財政の早期健全化区分」から外れる予定である。

意見

平成25年度から川西認定こども園建設事業や道の駅整備事業等の大型事業が実施される中、それ以後においても進む少子化に伴い、



町債現在高 (単位：百万円)

小中学校の統合等が必要となり、学校建設事業も見込まれることから、本町の財政事情は厳しい状況が続くと思われる。このため、特に財政調整基金の取り崩し等は極力抑える財政運営を行う努力をすべきである。また、地方債については、今後も少子高齢化や人口減少、道路橋梁、上下水道等インフラ更新も控えており、財政需要は当分の間減少する見込みが少ないことからできるだけ地方債に頼らず、他の特定財源確保に努め、実質公債比率を18%以下に抑える適正化を図り、財政健全性を維持すべきである。

経済建設常任委員会

町内観光イベントの実施状況について

町内で行われている観光、スポーツ、伝統行事などのイベントの実施状況を調査した。「磐梯山開き」は3500人、「磐梯祭り」は約4000人、「会津磐梯山全国大会」は57人、「猪苗代花火大会」は13000人、「中央商店街誘客イルミネーション事業」は23年度からステンドグラスまちなみ事業を実施している。また、「キャンプレしよう猪苗代」では参加者1000名に米1kgを100袋、「サイクル・エイド・ジャパン」では280人の参加者に米1kgを提供、「風とロック芋煮会」では延べ7500人に芋煮と牛肉の振る舞いも行われ、食の安全・安心をPRした。「食のモニターツアー」は首都圏から45名、「猪苗代スイーツフェスタ」は300人、「磐梯高原猪苗代湖マラソン」は全国から約1800人の参加者があった。「ジギングカンカップ in 磐梯高原」では町の特産品をプレゼントし、「バレーボール・エイド in 猪苗代」では県内小中学生のバレーボール教室を開催、「猪苗代湖ハーフマラソン」では約3000人の参加者に豚汁、「全国高等学校スキー大会」では猪苗代高等学校PTAがスノーサービス、「フリースタイルス

町内で行われている観光、スポーツ、伝統行事などのイベントの実施状況を調査した。「磐梯山開き」は3500人、「磐梯祭り」は約4000人、「会津磐梯山全国大会」は57人、「猪苗代花火大会」は13000人、「中央商店街誘客イルミネーション事業」は23年度からステンドグラスまちなみ事業を実施している。また、「キャンプレしよう猪苗代」では参加者1000名に米1kgを100袋、「サイクル・エイド・ジャパン」では280人の参加者に米1kgを提供、「風とロック芋煮会」では延べ7500人に芋煮と牛肉の振る舞いも行われ、食の安全・安心をPRした。「食のモニターツアー」は首都圏から45名、「猪苗代スイーツフェスタ」は300人、「磐梯高原猪苗代湖マラソン」は全国から約1800人の参加者があった。「ジギングカンカップ in 磐梯高原」では町の特産品をプレゼントし、「バレーボール・エイド in 猪苗代」では県内小中学生のバレーボール教室を開催、「猪苗代湖ハーフマラソン」では約3000人の参加者に豚汁、「全国高等学校スキー大会」では猪苗代高等学校PTAがスノーサービス、「フリースタイルス



花火大会アンパンマンショー

意見

イベントごとのパンフレットはあるが、年間通しての分かりやすいパンフレットがない。修学旅行を検討していただくための情報をジャンル別・季節ごとにタイムリーにお知らせする必要があり、さらに町全体として積極的なPRが必要ではないか。また、町の特徴を出すにはルートづくりが必要で、空き店舗を利用したお茶の飲めるステンドグラス博物館や保科正之公祭りなどのイベントを創造し、町民が意識を持って参加できる「まちづくり」が出来ないか今後検討すべきである。

請願

3月定例会で審議された「請願」の結果は次のとおりです。

件名	請願者の氏名	小澤 正	審議結果	採択
「町道猪苗代新町線と鶴峰公民館線・公民館東谷地線との交差点の交通安全対策に関する請願書」	紹介議員氏名	五十嵐ミエ子	審議結果	採択
付託委員会	総務常任委員会			

「一般質問の映像配信はじめました」

身近で開かれた議会の実現に向けた新たな取り組みとして、平成26年3月定例会より一般質問の映像の配信を始めました。映像をご視聴いただく場合には、『猪苗代町公式ホームページ』↓『町議会』よりお入りください。

この一般質問の映像データは、猪苗代町議会の公式記録ではありませんが、一般質問開催時の映像データを質問者ごとに見ることができます。今後定例会ごとに一般質問の映像の配信を行います。公開までには日数を要しますことをご理解ください。

議会運営委員会構成変わる

山田長平議員より、議会運営委員会委員の辞任願が提出され、新たに渡辺真一郎議員が選任され構成が変わりました。

- 委員長 穴沢 進
- 委員 長沼 一夫
- 副委員長 渡辺 真一郎
- 委員 後藤 公男
- 委員 関沢 和人



猪苗代地区
壽田直道さん

猪苗代町の活性化を 考えよう

昭和38年、猪苗代小・中・高校を卒業し東京の国鉄に就職し42年間仕事を全うして故郷の猪苗代へ戻り、区切りの10年目、70歳を迎えます。

当初は余生をのんびりと過ごすつもりで居ましたが、友人の勧めで老人会関係3年、副区長2年、区長4年とその間、町のボランティアにも積極的に参加をする等、当初の目論見とはかけ離れて地域の皆様と関わってきました。

そのなかで感じたことは65歳以上の高齢者が町人口の3割を超える現状が、町の活性化

のネックになっていると思います。これを打開しようと仲間と共に自区の老人会の中身を濃くして活性化させようと誕生会や日帰り温泉等を企画した結果、好評で若干の会員の増加を見ることが出来ましたが、口込みで周りの単位老人会に多少は影響があったものの、町全体に普及することはありませんでした。このことは町商店街の現状、すなわち町自体の活性化にも同じことが言えそうです。

町行政でも力を入れて取り組んでいることは認めますが、住民からの盛り上がりがないところ、このような考えをもっている人は少なくない筈です。声掛けをして集い、具体的な議題を考えたいので、私達が選んだ議員さんと共に議会を通して町行政に根本的な体制づくりを確立させて活気ある街づくりをしてゆかなければ街の再生はないと思います。

請願・陳情のご案内

町政について、議会に要望する制度として請願と陳情があります。請願や陳情は、どなたでも提出することができます。請願は、その趣旨に賛成する1人以上の町議会議員の紹介（署名・押印）が必要です。陳情は、議員の紹介がいりません。請願・陳情はいつでも提出できますが、請願書、陳情書とも1通につき1案件ずつ記載してください。案件が2件以上ある場合には、それぞれ1通ずつ提出してください。

【6月定例会への提出期限は5月23日(金)です。】

傍聴においで下さい

6月議会は 6月2日(月曜日) 開会予定です。

【一般質問予定日：5日(木)・6日(金)】

※質問者・質問内容については6月2日以降に町のホームページ（議会事務局）に掲載します。また各公共施設にチラシを掲示しますのでご覧ください。

掲示施設名

- ・役場町民ホール
- ・学びいな
- ・和みいな
- ・カメリーナ
- ・町立猪苗代病院
- ・老人福祉センター
- ・如風庵
- ・まちのえきまるしめ

編集後記

震災、原発事故よりすでに3年が過ぎました。毎日、新聞、テレビ等で原発の話題が取り沙汰されない日はありません。除染・汚染水・復旧・賠償問題等不透明な状況が続いています。

国は帰還区域、帰還困難区域を公表しました。しかし、私たちは地震、台風等気象の変化に、原発の安全性に不安を抱き、怯える日々を強いられています。はたして帰還区域にどれだけの安全性を確保できるのだろうか疑問です。東電の再発防止と謝罪会見は不信感を煽るだけです。国家プロジェクトとして原発1〜4号機の高線量、廃炉までの工程管理を最大限の人的投入と経済的支援の下に完徹することを望みます。国の責任ある対応と正確な情報公開が福島を救う一番の手立てと考えます。

議会広報編集特別委員会

- 委員長 渡部 博幸
 副委員長 金本 久美子
 委員 佐瀬 真
 委員 細貝 功
 委員 佐藤 悦夫
 委員 佐藤 英一郎
 委員長 鈴木 武喜

金本 久美子